

(様式1-3)

ひたちなか市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	都市計画道路本町釈迦町線整備事業	事業番号	D-1-1
交付団体	茨城県		事業実施主体(直接/間接)	茨城県(直接)	
総交付対象事業費	740,000(千円)		全体事業費	740,000(千円)	
事業概要					
都市計画道路本町釈迦町線の整備 (現道拡幅, L=0.5km, 2車線)					
<復興計画該当箇所> 2-(1) 避難所・避難路の機能強化 方針2-③-3 津波を想定した沿岸部の避難道路等の確保 (p.13)					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 工事 <平成 25 年度> 工事, 用地補償, 家屋調査 <平成 26 年度> 工事, 用地補償 <平成 27 年度> 工事, 測量設計					
東日本大震災の被害との関係					
<p>那珂湊地区では、本震災により 3.1mの津波が襲来し、観光施設「お魚市場」や、漁業環境施設などの水産施設が約 1mの浸水を受け、約 500 世帯に及ぶ家屋が床上・床下浸水の被害を受けた。この際、沿岸から内陸までの東西を結ぶ本路線において、歩道未整備区間があり、避難する歩行者と、内陸への避難車両(二輪車を含む)や沿岸へ救助等に向かう車両が混在したことから、車両に接触・転倒して怪我をした者や、車道へ飛び出してくる高齢者がいたなど、混乱し危険な状況であった。</p> <p>本地区における「お魚市場」は、首都圏をはじめとした県外からの観光客が約 7 割を占め、通常の週末には 8 千人前後、年末や GW には 1 万 5 千人を超える日もあるなど、年間約 140 万人が集まる県内有数の観光施設であり、津波襲来時における避難路の確保は本地区の復興地域づくりに必要不可欠なものである。</p> <p>一方、通常の週末で本路線を利用する避難者については、OD調査結果から観光客の 7 割となる 5 千人前後が想定されるが、現状では歩道未整備区間もあることから、本震災クラス(浸水域・到達時間 30 分)の津波では、最大でも 4 千人程度しか避難が間に合わず、混雑時に発生した場合には少なくとも千人前後が津波被害を受けることも想定される。</p> <p>このことから、歩道未整備区間を整備することにより、安全な避難空間を確保し、6 千人が避難可能となる等、地域住民をはじめ、多くの観光客を収容できる安全な避難経路として活用できることから、津波からの安全で円滑な避難路の一つとして大きな効果を得ることができる。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	